

## 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

区分	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の効果	担当課
世帯や個人への支援	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	R5年度分の住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を給付する。	205,031	205,031	物価高騰によって、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を給付することで、家計の負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業(拡充分)	R5年度分の住民税非課税世帯(住民税課税者の被扶養者世帯)へ1世帯あたり7万円を給付する。	13,370	12,347		
	学校給食補助事業	町学校給食協会へ補助金を交付し、食材費等高騰分相当額の補填する。	6,001	5,542	給食費の増額を防ぐことで、物価高騰等による影響を受けた保護者への経済的支援を図ることができた。	教育課
	物価高騰対策水道料金負担軽減支援事業	町水道事業へ補助金を交付することで、基本料金を減免する。(2月、3月請求分)	60,940	56,506	物価高騰等による影響を受けた町民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。	上下水道課
	住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円を給付する。	71,531	71,531	物価高騰等による影響を受けた、住民税均等割のみ課税世帯へ、住民税非課税世帯と同水準の給付金を給付することで、家計の負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
	低所得子育て世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、子育て世帯に対し、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人あたり5万円を給付する。	17,435	17,435	物価高騰等による影響を受けた、低所得の子育て世帯に対し、給付金を加算することで、家計の負担軽減を図ることができた。	健康福祉課

区分	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の効果	担当課
	【充当元事業】 住民税均等割のみ課税世帯 価格高騰重点支援給付金 支給事業【物価高騰対策 給付金】(事務費) 【充当先事業】 R6実施計画 価格高騰重点支援給付金 支給事業(給付金・定額減 税一体支援枠分)(事務 費)	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡) の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留 意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	1,935	1,935	—	健康福祉課

合計            376,242            370,326